

発展を目指す企業家のための経営指南役

No. 628

平成23年 8月29日(月曜日)

社 外 重 役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

人 事

テレワーク導入で節電効果
大震災で在宅勤務など注目

在宅勤務制など多様な勤務形態の一方法として生まれたテレワークが東日本大震災以降、多方面で効果が注目されている。厚労省は労働生産性や労務管理面、経産・総務省は事業継続や省力化・節電対策などの面から盛んにPRしている。

その効果は7つに分類されるが、大別すれば①人事労務対策(ワークライフバランス(WLB)、雇用創出・労働力確保、営業職など生産性の向上)、②地震、伝染病など有事の事業継続確保、オフィス維持コスト削減、③環境負荷の軽減(省力化・電力消費・CO₂排出量)など3類型となる。今回の大震災では特に電力消費を抑える節電が課題となった。総務省による試算では在宅勤務によってオフィスの節電効果は一人当たり43%の削減が可能とみている。これに在宅勤務で消費する電力増加を会社負担と見込んでも、一人当たり14%の電力消費量削減が可能と試算した。これを受け、日本テレワーク学会は5月、テレワークを日本列島で大規模実施すれば、一人当たり約1KWの電力削減効果があると緊急提言した。

テレワークは全てにいいことづくめのようなが、大事なのは「何の目的で取り組むか」である。目標を社員全体のWLBが上がり、生産性に直結することに置く。まず小さく営業職などモバイル職で試行して効果を待つ。先行する企業でも難題となっているのは時間管理とセキュリティである。

税務会計

e-Tax利用しようとした理由
1位「税務署へ行く必要がない」

e-Tax(国税電子申告・納税システム)は順調に利用者を増やしているが、国税庁が実施した「e-Taxの利用に関するアンケート」結果(有効回答数5万8,028件)によると、利用しようと思った理由(複数回答)は、「税務署や金融機関に行く必要がないから」と答えた人が全体の76.9%と最も多く、次いで「税務署の閉庁時間でも申告書等の提出(送信)ができるから」が62.5%となった。以下、「ペーパーレス化が図られる」(55.1%)、「パソコン(インターネット)を有効活用したい」(48.7%)、「書面での手続きに比べ負担(感)が軽減される」(47.4%)が挙げられ、「電子証明書等特別控除制度(最高5千円の特別控除)を受けることができる」(36.3%)や「e-Taxで還付申告した場合、還付処理が早い」(35.4%)などのe-Tax利用でのよく言われるメリットは意外に少ない。

e-Taxで実際に利用した手続き(複数回答)では、「所得税申告」が実に93.7%と圧倒的に多く、次いで「消費税申告」が12.7%、「申請・届出手続き」が6.4%の順だった。一方、e-Taxの利用しやすさについては、「(とても)利用しやすかった」との回答率が「申告等データの入力・作成」(62.7%)や「電子署名の付与・送信」(64.2%)では6割を超えている半面、「ヘルプ機能・よくある質問」に関しては38.8%にとどまるとともに、「(とても)手間取った」が21.5%と比較的多く、e-Tax普及のためには、このあたりの改善が国税当局に求められそうだ。

今週のキーワード

テレワーク

総務省のガイドブックによると、テレワークとは、情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこととある。ICTは経産省などが使うがITと同じ意味。テレワークの語源は「tele=離れたところで」と「work=働く」をあわせた造語。パソコン、携帯電話、テレビ電話などを使い、働く場所によって、自宅利用型テレワーク(在宅勤務)、移動型モバイルワーク、施設利用型テレワーク(サテライトオフィス勤務など)の3つに分けられる。